

日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ
議事要旨

日時：令和3年3月5日（金）13：00~15：00

場所：オンライン開催

出席者（委員名簿順）

渡邊委員、笥委員、内藤委員、前川委員、本間委員（代理出席：上西様）、中村委員、成本委員、佐渡委員、堀田委員、荒井（秀）委員、小峰委員、笠井（聡）委員、澤田委員、岩坪座長、江澤委員、乗竹委員（代理出席：栗田様）、荒井（恒）委員、藤田委員、鈴木委員、徳田委員、根本委員、笠井（浩）委員、瀧委員、八谷委員、大石委員、飯田委員、五十嵐委員、秋山委員

議題

1. 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループの今後の取組みについて
 - 論点①開発段階のからの当事者参画の仕組み
 - 論点②製品・サービスの評価指標
 - 論点③データ利活用がもたらす持続可能な社会に向けた基盤づくり

議事概要

1. 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループの今後の取組みについて
（論点①開発段階のからの当事者参画の仕組み）

- 「当事者の参画・協力」との表現が用いられているが、もう少し本人と一緒に考えていくという趣旨が伝わる表現を用いて欲しい。「協力」との表現では、一緒に作り上げるという印象が弱いように思う。当事者参加の仕組みを検討するにあたっては、本人が参加していることが必要である。その点が明確になっていないと、家族が参加しているからという理由で、当事者が参加していることにされてしまうのではないかと危惧している。ここでの「当事者」が本人なのか、家族なのか、両方を含むものなのかは明確にすべきと考える。
- 日本で「当事者」という言葉を使うとき、その定義が確立されたものになっていない。いずれにしろ、本人抜き「当事者」はあり得ない。「当事者」は「本人」であるとの定義でもよいと思うが、認知症の方と共に生きる家族や支援する人達も広義の「当事者」であると私自身は考えている。本プロジェクトで「当事者」というときにどこまでの範囲を含むものなのか、共通認識を作るべきである。

- 今回提案がなされた「共創プラットフォーム」はどちらかというと自治体など公的な場を想定したものと感じたが、このようなプラットフォームを民間事業者も参画することも可能であるように思う。
- 一定の要件を満たせば、媒介機能を民間が果たすことは可能であると考えている。どのような要件があれば、本人や家族等が安心して参加できるのかを今後検討していきたい。プラットフォームを機能させるためには、「当事者」の翻訳者としての役割を果たす「当事者側共創コーディネーター」の存在が重要になる。当事者と接する機会が多い介護従事者がそのような役割を果たすことも考えられる。
- 認知症といっても軽度から重度までかなりのグラデーションがある。自分の思いを表出することが難しい方もいる。そのような方に参加してもらう方法やニーズを引き出すための手法は軽度の方とは同じではなく別途考える必要があるように思う。比較的重度な方の思いも確実に吸い上げることができる仕組みについても論点として検討すべきと考える。
- 自分の意見を発信することができる、話すことができる認知症の方だけが参加する枠組みは想定すべきではない。話すことができるかどうかを問わず、本人の意見を聞く方法は必ずあるはずである。公の意見発信においては、コミュニケーションができる方が前に出してしまう傾向があるが、本人、周辺の方、全ての方を取りこぼすことが無いようにしてほしい。
- ひとくくりに認知症といっても様々な人がおり、個性や得手不得手も異なっている。そのため、全ての方に満足してもらう商品やサービスというのは難しい。できるだけ多くの選択肢を当事者の方に提示して、好きなものを選べる環境を用意することが大切だと考えている。できるだけ多くの本人に参加してもらいたいが、表に出ることを躊躇されている本人も多い。そのような方にどのように参加してもらうかが一番大きなハードルとなっており、課題に感じている。
- 厚生労働省は本人ミーティングや官民連携協議会の構築等を積極的に推進している。厚生労働省の動きに連動して、各自治体でも検討が始まりつつある。そのような動きとの連携も意識すべきである。企業、当事者、行政が共創するという方向性はいずれの動きにも共通しており、厚生労働省、経済産業省がより一層連携して取り組みを行うことが大きな成果につながると考える。

(論点②製品・サービスの評価指標)

- 評価指標に関して、できるだけ分かりやすいものを設計して欲しい。評価指標の内容が複雑だと利用者が十分に理解できない可能性がある。トクホや機能性食品のように利用者にとどのような価値や商品・サービスの利用時に何が期待できるかをわかりやすく伝わるようにすべきと考える。
- 当事者や家族が商品やサービスを選択する際の分かりやすさは非常に重要であると考えている。先進的な取組を参考に、今後の課題として検討すべきと考える。
- 民間企業の立場としては、できるだけ複雑な評価指標にはして欲しくない。ユーザーへの説明にかかるコミュニケーションコストが大きくなると評価指標は活用されない可能性が高い。エビデンスの精緻さとユーザビリティのバランスを考慮して、最適な落としどころを探ることが必要と考える。
- 評価の精度と現場での使いやすさはトレードオフの関係にある。実際に現場で使えるのかという点も含めて、検討を進めていく必要がある。簡単に使えても、精度が低いと意味がない。逆もまたしかりである。
- 前回のワーキングの議論のなかで民間企業側の視点としてネガティブ指標をクリアすれば上市を認めて欲しいとの意見があったが、賛成である。質の担保を重視しすぎることが企業の開発を拘束する可能性があるのではないかと危惧している。認知症の方の尊厳の保持および自立支援に資するものであることを担保したうえで、ある程度は消費者の選択に委ねるべきという考え方もある。
- 評価指標の確立によりお墨付きがなされることは消費者の安心につながる一方で、その指標を盲目的に信じてしまう懸念がある。その指標の意味や位置づけをしっかりと周知し、消費者に正しい理解をいかに促すかについても重要な論点として検討すべきと考える。効果があることを企業が謳うためには長い年数をかけて認証を得ることが必要となると、認証取得が企業にとってハードルとなる可能性がある。
- このような指標があると関連する製品やサービスを提供する際のお墨付きになるので民間企業にとってはありがたい。ケーススタディを通じて、評価指標の活用方法が具体的にイメージできるようにすることが必要と考える。
- 認知症の方や家族は身近な自治体から必要な情報を得ていることが多く、民間企業からの情報には接する機会が乏しいというのが実態であると思う。企業側は信頼を高め

るために様々な工夫をしているが、当事者と接する機会は依然として乏しい状況である。そのような状況を前提にすると、やはり行政の果たすべき役割が大きい。今後、評価指標が開発され、客観的な評価が可能となると企業側からの積極的な関与が期待されるところであるが、それまでは行政が粘り強く当事者との接点を持つことが重要になるのではないか。

(論点③データ利活用がもたらす持続可能な社会に向けた基盤づくり)

- 民間企業としては、共有データと企業独自のデータをどのように組み合わせる価値のあるデータベースを構築するかについて一定のジレンマがある。例えば、今回の取組を通じて教師モデルが構築され、その教師モデルを購入した企業は自社独自のデータベースに組み込んで活用するということが可能になれば、企業にとってデータベースの魅力が向上すると思う。
- 民間の立場としてはデータ連携の枠組みが整備されることは有益と考える。蓄積されるデータのフォーマット等は分析を行うことを前提に整えることが必要である。アカデミアと企業が連携してデータの整備を進めることになると思うが、しっかりとデータの専門家であるデータサイエンティストが関与し、適切なフィードバックがなされる体制が構築されることを期待している。
- データベースの運用のプロセスが明確になることは民間企業にとってもメリットが大きい。個人情報の保護が可能なデータについては、提供プロセスの一部を簡略化することで、より民間企業の活用が広がることを期待される。
- データ解析を行う際には、個人情報をいかに保護するかが重要になる。単にデータのフォーマットを揃えるだけでなく、質問や回答方法が異なるデータ、虫食いデータ等を個人情報の保護に配慮しながら、いかに解析するかが課題になる。また、業界を超えてデータ連携を推進するにあたっては、ユーザー側の視点に立ち、全体のアーキテクチャの設計を行う必要がある。
- 京都府では「認知症にやさしい異業種連携協議会」を立ち上げており、協議会を通じて52企業が具体的な検討を進めている。協議会に参加している企業同士でデータ連携をしたいとの要望が出てきているが、行政側の知見が乏しい領域であるので、何らかの形で支援を頂きたいと考えている。データ連携に関する今回の研究を通じて、プロトタイプが構築され、より小さな集団でも活用可能な仕組みの検討の参考になることを期待している。

(その他)

- ショッピングセンターはお客様の普段の生活スタイルとの接点が豊富にある。そのため常に「お客様にとってどうなのか」との視点で検討を行っている。本ワーキングにおける議論についても、相手にとってどうなのかとの視点での検討を丁寧に行うことで、より継続的な仕組みになると思う。
- 本人の意見が最も尊重されるべきである。本人が参加することを前提に、ワーキングの運営の仕方（議論の進め方、休憩の取り方など）においても、配慮をしながら検討を進めてほしい。

以上